

2. 事業の概要と成果	
(1) プロジェクト目標の達成度 (今期事業達成目標)	ドンタップ省の小規模農家、青少年、行政や農業機関の職員、学校の教員が有機 PGS（参加型保証制度）と学校菜園の活動を通じて、環境に配慮した地域づくりの手法を学び、事業終了後も協働で実践していけるようになる。 ⇒ドンタップ省有機 PGS と農家グループの設立、学校菜園の設置を通じて、事業に参加している小規模農家、生徒、教員、行政や農業機関の職員が環境に配慮した地域づくりの手法を学びながら実践し始めている。今後も参加者が協働で実践を続けていくことで様々な経験を共有し、事業終了後にはドンタップ省の人々が共に協力し合い、環境に配慮した地域づくりを実践していけるようになることが期待できる。 ドンタップ省内で有機 PGS が発足し、継続的に小規模農家を支援できる体制が整う他、小規模農家が有機 PGS に参加し、グループ活動を通じて協力して有機農産物を生産・販売していけるようになる。また、学校菜園の活動を通じて、中高生や教員のみならず、近隣地域の人々の環境保全に対する理解が深まり、有機農業技術を実践したいと希望する人が増える。 ⇒一部達成。ドンタップ省有機 PGS を設立したが、小規模農家グループの設立に遅れが生じたため、本格的な活動を実施するには至っていない。一方、小規模農家グループは有機農業研修を受けた後、グループ活動を通じて有機野菜を生産し始め、一部のグループはホーチミン市の小売業者へ販売している。2021 年度に各郡でインターグループを設立し、相互チェックなどを行い、小規模農家グループが有機認証を取得できるように体制を整える。学校菜園の活動を生徒や教員が両親や近所の人々に話すことによって、周知されるようになり、一部の両親は堆肥を作るなど有機農業技術の一部を応用し始めている。今後も広報や交流に力を入れ、より多くの人々に活動を周知し、環境に配慮した地域づくりを深めていけるようにする。
(2) 事業内容	ドンタップ省農業・農村開発局および農業サービス・農村浄水センターと共に事業を実施した。しかし、コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、活動を実施できない期間が生じ、進捗に遅れが生じた他、全ての活動を予定とおりに実施することはできなかった。一方、ドンタップ省コミュニティー高専より有機農業を専門に教える学科を設立したいという相談を受け、現地調査を行い教員と協議を行った。その結果、ドンタップ省内のみならず、メコンデルタの各省より学生が学びに来ていることがわかり、将来的にメコンデルタで有機農業が発展する可能性があること、教員の熱意が十分に伝わってきたことから、事業変更承認申請を提出し、承認を受けた。実施した活動の具体的な内容と実績については次のとおりである。 1. 有機農業技術と品質管理のための参加型保証制度（PGS）の実践 1-1. 有機農業技術研修： ⇒カオライン市ミータン村ハンチャムグループ（3 名）、タインビン郡タインビン町フーミーグループ（2 名）、ラップヴォー郡ミーアンフン B 村アンフーグループ（3 名）に対し、有機農業技術研修を実施した。講師はドンタップ省農業サービス・農村浄水センターの職員が務めた。しかし、アンフーグループは研修の途中で事業に参加しないこととなった。理由はメンバーが農地を借りる契約を結んでいたにも関わらず、地主に土地を返さなければならない事態が生じたためである。なお、ハンチャムグループおよびフーミーグループは研修を終え、有機農業に取り組んでいる。ネットなどの資材を支援した他、圃場の水源および土壌の検査を行い、有機農業を実践する条件を満たしていることを確認した。 1-2. PGS の設立、管理・運営するための能力向上研修： ⇒2020 年 10 月に設立会合を開催し、ドンタップ省有機 PGS を設立したが、その後も小規模農家グループの状況が安定しなかったため、各郡でインターグループを設立することができず、具体的な活動を実施するには至らなかった。しかし、調整委員会のメンバーにはカオライン市内のホテルが含まれ、カオライン市内で有機野菜を販売する目途が立った。また、ドンタップ省教育・養成局や女性同盟、コミュニティー高専の代表も参加するため、様々なステークホルダーの協働によりドンタップ省内で有機農業を推進し、世代を超えて環境保全に取り組んでいくための土台づくりができた。なお、有機 PGS で必要となる相互チェック（実習を含めて 3 日間）の研修を 2020 年 11 月に 1 回開催し、小規模農家グループや各郡の農業サービスセンターの職員が参加した。講師はベンチェ省有機 PGS のメンバーが務めた。2021 年度にロゴを作成し、インターグループを設立し、ドンタップ省有機 PGS の活動を本格化させる。 1-3. PGS のロゴ制作： ⇒学校菜園に取り組む高校で「ドンタップ省有機 PGS」のロゴのデザインを募集したが、適切なデザインがなく、2021 年に持ち越しとなった。

2. 学校菜園を通じた環境教育の実践

2-1. 学校菜園の設置および有機農業技術研修：

⇒カオライン郡カオライン1高校およびミート中学校の敷地内に学校菜園を設置した。生徒および教員に対し、有機農業技術および生態系に関する研修を行った他、学校菜園に必要な資材を支援した。また、水源と土壌の検査を行い、有機農業を実践するための条件が整っているかどうかを確認した。この他、ドンタップ省コミュニティー高専からの要望を受け、事業変更承認を経て活動を実施した。具体的には他の中高校と同じく学生に有機農業の研修を行う他、学校菜園を設置するために必要な資材を支援した。また、農業学科に「有機農業」を必須科目として取り入れたいという希望が出されたため、カリキュラムづくりをサポートする他、教員を対象としたトレーナー養成研修を1回開催した。2021年の新学期より学生が「有機農業」を学び、実習できるように準備している。

2-2. 地域住民との交流：

⇒コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、予定よりも学校菜園の設置に遅れが生じたため、野菜の栽培が間に合わず、交流会を開催することができなかった。しかし、生徒が両親などに活動について話している他、父母会でも本活動が周知されているため、学校を訪問した際に生徒の親族が学校菜園を見学したり、農業を営む家庭では堆肥が作られるようになったり、活動に参加していない生徒の親族より活動へ参加させて欲しいという要望が寄せられたり、卒業生の親族が堆肥用の資材を提供してくれるなど、地域住民や生徒の親族へ活動が周知され、関心が高まっている。

2-3. 課題研究の成果発表会：

⇒2-2.と同様、学校菜園の設置に遅れが生じたため、野菜の栽培が間に合わず、実施できなかった。2021年度に実施する予定である。

3. 会合

3-1. キックオフ会合：

⇒2020年6月に事業の内容と目標をドンタップ省内関係機関に周知するためのキックオフ会合をカオライン市で開催した。当初は2020年3月に開催予定であったが、コロナウイルスの影響で実質的な封鎖状態に置かれたこと、大人数が集まる会合等の開催が禁止されたため、2020年6月まで開催できなかった。参加者は88名で、ドンタップ省人民委員会の代表、農業農村開発局、教育養成局、対外局、植物防疫局、農業サービス・農村浄水センター、対象となる各郡と各村の人民委員会の代表、各学校の代表（生徒と教員）、農家グループの代表が参加した他、ベンチエ省有機PGSより農家グループの代表とインターグループおよび調整委員会の代表が参加し、実際の経験を共有した。ドンタップ省の農家グループにとってはベンチエ省の経験を聞いたことで自信をもって有機農業に取り組めるようになった。

3-2. 定期会合：

⇒1-2.で記載したとおり、小規模農家グループの状況が安定せず、ドンタップ省有機PGSの活動を予定とおりに進めることができなかったため、定期会合を開催できなかった。

3-3. 評価会合：

⇒2021年3月にカオライン市で開催した。コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、大幅に規模を縮小して開催せざるを得なかった。参加者は34名でドンタップ省人民委員会の代表、農業農村開発局、教育養成局、対外局、農業サービス・農村浄水センター、植物防疫局、各郡と各村の人民委員会の代表、小規模農家グループのメンバー、各学校の代表（生徒と教員）などが参加した。特に関心が高かった点は今後、どのように有機農業をドンタップ省で広めていくのか、という課題で、活発な意見が交わされた。結論としては大規模に実施していくことは難しいため、小規模農家グループを増やしていく地道な努力が必要であるという認識が共有された。

(3) 達成された成果

1. 有機農業技術と品質管理のための参加型保証制度 (PGS) の実践

1-1. 研修の参加者の 100%が内容を理解し、研修の参加者の 100%が研修で学んだことを実践する。評価時のテストやモニタリングでの聞き取りにより成果を測る。

⇒一部達成。研修について、評価時のテストでは参加者の 87.5%がすべての研修内容を理解していた。しかし、その後の実践では 100%の農家が研修で学んだことを実践している。

2. 学校菜園を通じた環境教育の実践

2-1. 研修の参加者の 100%が研修内容を理解し、研修の参加者の 100%が研修で学んだ技術を実践する。評価時のテストやモニタリング時の聞き取りから成果を測る。

⇒一部達成。研修について、カオライン1高校、ミート中学校、ドンタップ省コミュニティー高専の評価時のテストで順に 68.8%、52.9%、11.8%の参加者がすべての研修内容を理解していた。一方、実践については教員の指導もあり、学生の 100%が学んだ技術を実践している。

2-2. 参加した地域住民のうち、10%が有機農業や生態系について関心を持ち、実践を希望するようになる。聞き取りで把握する。

⇒活動を実施できなかったので参加者の関心等については評価できないが、生徒が活動について両親に話をしたり、父母会に参加した際に学校菜園を紹介されて見学したことを通じて、父母会や地域住民の間で活動内容が周知され、堆肥を試してみるなど有機農業に関心を持つ住民が現れていることが教員や生徒への聞き取りでわかった。

2-3. 高校生の研究や学ぶ意欲が高まり、各学校で 2~3 名の生徒が新しい研究テーマや活動内容を提案するようになる。成果発表会の報告およびモニタリングで成果を測る。

⇒活動を実施できなかったので 2021 年度に改めて評価する。モニタリングで各学校を訪問した際、2021 年度に向けて活動に参加している教員や生徒と研究テーマの内容などについて協議している。

3. 会合

3-1. 関係機関との定期的な会合を通じて、問題が早期に発見・解決され、スムーズに活動が進められる。議事録によって成果を測る。

⇒定期会合を開催するまで活動を進めることができなかった。2021 年度に評価する予定である。

3-2. 事業の成果と課題が明確になり、ドンタップ省内の関係機関との連携強化が確認され、課題を解決し、成果を深めていくための体制づくりに向けて協議が開始される。評価会合の議事録で成果を測る。

⇒達成。2021 年 3 月に開催した評価会合で参加者に成果と課題を共有した。特に課題については、組織改編の影響でドンタップ省農業サービス・農村浄水センターと各郡の人民委員会、農業室、農業サービスセンターとの連携が以前のように緊密に取りにくくなったこと、女性同盟や教育・養成局との連携も十分ではなかったことから、連絡が届かず活動に担当者が参加できない等の課題が生じていた。この点についてもソーシャルメディアのチャット機能を使って連絡を迅速にとれるようにするなど具体的な改善策について関係機関が合意した。また、有機農業を着実に広めていくために関係機関が協力していくことも確認された。

●「持続可能な開発目標 (SDGs)」の目標に対する成果

「持続可能な開発目標 (SDGs)」の目標およびターゲットのうち、本事業の活動内容は次の項目に資するものである。

目標 1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。

ターゲット 1.5 2030 年までに、貧困層や脆弱な状況にある人々の強靱性 (レジリエンス) を構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的ショックや災害に暴露や脆弱性を軽減する。

⇒一部達成。脆弱な立場にある小規模農家を対象として、気候変動の影響下でも一定の生産量を得られる持続性の高い有機農業を紹介し、小売店やホテルと連携して販売する有機農産物に付加価値をつけ、小規模農家の収入を向上させている。このことより、小規模農家が貧困から脱却し、様々なリスクに対する脆弱性を軽減することに貢献しているといえる。

目標 2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。

ターゲット 2.3 2030 年までに、土地、その他の生産資源や、投入財、知識、金融サービス、市場及び高付加価値化や非農業雇用の機会への確実かつ平等なアクセスの確保などを通じて、女性、先住民、家族農家、牧畜民及び漁業者をはじめとする小規模食料生産者の農業生産性及び所得を倍増させる。

	<u>ターゲット2.4</u> 2030年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、漸進的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食料生産システムを確保し、強靱（レジリエント）な農業を実践する。 ⇒一部達成。土壌を回復させ、生態系を維持し、農業の生産力を保つための有機農業を小規模農家に紹介し、実践している。また、小売店やホテル、農業専門機関、行政機関など様々なステークホルダーとの連携を強化し、有機農産物の透明で公平なバリューチェーンを構築し、小規模農家が安定した収入を得られるようにしている。 <u>目標 12. 持続可能な生産消費形態を確保する。</u> <u>ターゲット12.8</u> 2030年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。 <u>ターゲット12.a</u> 開発途上国に対し、より持続可能な消費・生産形態の促進のための科学的・技術的能力の強化を支援する。 ⇒一部達成。有機農業や参加型保証制度（PGS）の紹介や学校菜園を通じて小規模農家や次世代を担う子供たちに持続可能な開発および自然と調和したライフスタイルについて考える場を設けている他、有機農業に関する様々な科学的・技術的な情報を提供し、能力強化を促進している。
（４）持続可能性	ドンタップ省有機 PGS の設立により、小規模農家グループを支援していくための体制づくりに着手できた。また、トレーナー養成研修を開催し、有機農業や参加型保証制度（PGS）について講義ができる人材を育成した。2021年度に各郡にインターグループを設立し、モニタリングと相互チェックを実施し、ロゴを作成する他、小売店などとの提携を強化し、持続的に小規模農家グループを支援していける体制を整える。また、3つの学校で学校菜園を設置し、教員や生徒に対して有機農業研修を行った。すでに有機野菜の生産・販売を行い、販売で得た資金を次の生産計画に活用している学校もある。今後も教員のサポートを受けながら、生徒たちが学校菜園を通じて生態系や環境を守っていくことの重要性について理解を深めていくことが期待できる。この他、生徒や教員が両親や近隣の住民へ学校菜園の活動を紹介し、一部の農家が堆肥を作るなど有機農業技術を応用し始めている。小規模農家グループも市場などで有機農業について紹介しており、消費者が有機野菜を選んで購入するようになり、野菜の売れ行きが良くなったと喜んでいる。引き続き、ドンタップ省有機 PGS の活動や学校菜園の活動を充実させ、広報を強化していくことで、より多くの人々が活動に参加し、協力し合えるようにする。